

「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める意見書

建設業従事者のアスベスト被害に対して、2021(令和3)年5月17日、最高裁は一人親方等への責任を含む国の違法と大手アスベスト建材製造企業10社の賠償を認める判決を下しました。さらに国は、未提訴の建設アスベスト被害者に対して、賠償責任に基づく給付金を支払うという「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律(略称:建設アスベスト給付金法)」が成立し、2022年1月に給付金制度が開始されました。

しかし、同法は国による給付金の支給のみを定めたもので、最高裁によって賠償が確定したアスベスト建材製造企業10社をはじめとしたアスベスト建材製造企業の拠出を定めていません。そのため、給付金の額をはじめとして、被害者の全面的な救済になっていないのが現状です。現に、成立した建設アスベスト給付金法の付則第2条には、「国は、国以外の者による特定石綿被害建設業務労働者等に対する損害賠償その他特定石綿被害建設業務労働者等に対する補償の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。」とされており、アスベスト建材製造企業の賠償を定める法改正が求められます。

同時に、建設アスベスト給付金法は最高裁判決の枠組みを踏襲したため、支給対象には、屋外で主に働いた建設アスベスト被害者や国の賠償責任期間の直前で現場を離れた被害者等が入っていない等の不備が認められます。建設アスベスト被害者の全面的な救済を図るため、東大和市議会は国会及び政府に対し、建設アスベスト給付金法の改正を早期に行うことを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

(議決日) 令和7年9月25日

(送付日) 令和7年9月29日

(送付先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣